

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-イ	地域づくりを担う人材の育成		
施策	①地域づくりに取り組む人材の育成			
(施策の小項目)	—			
主な取組	地域づくり推進事業	実施計画 記載頁	407	
対応する 主な課題	○長期化する国内経済の低迷等により、全国的に地域活力の停滞が問題となっている。加えて本県では、小規模離島や過疎地域を中心に高齢化や人口減少が顕著になっており、それに伴う地域全体の活力低下が懸念されている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村を中心として地域が自主・自立した地域づくりを行うことで、地域特性に応じた持続可能な社会構築を促進するため、市町村職員をはじめとした地域づくりの中核的役割を担う人材に対し、各種地域づくり関連施策等を活用して成果を上げている取組事例等の収集・発信、施策等の具体的内容解説や活用を促す説明会等を開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	300人 研修会等参加延べ人数				→		県 市町村 地域づくり 団体等
	地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連施策の活用促進を図る研修会等の開催					→	
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域づくり推進事業費	27,135	13,015	地域づくり人材を対象とした研修・交流会を2回開催し、ネットワークの構築を図るとともに、地域づくりへの意識向上を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
研修会等参加延べ人数			300人	39人
地域づくりに顕著な実績があり他の参考となる取組事例の取材及び支援策、その他参考事例の収集(収集件数)			—	40件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	新たに国頭村及び渡名喜村が「地域おこし協力隊」制度を活用した。ICTを活用し、「ゆいゆいSNS」を立ち上げたことにより、県内各地で地域づくりの中核的役割を担う人材が地理的条件に左右されずに相互に情報・意見交換できる環境の整備が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域づくり推進事業費	28,848	ICTを活用した地域づくり人材のネットワークの構築を図るため、SNS等を利用した情報発信及びインターネット上の空間における交流などの実証を行うとともに、SNS利活用研修や交流会を開催し、地域づくりを担う人材の育成につなげていく。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

県が外部人材の登用を支援する「地域おこし協力隊」制度を活用したことにより、制度の利活用のノウハウを市町村に提供し、新たに2村が制度を活用した。また、ICTを活用し、県内各地で地域づくりの中核的役割を担う人材が地理的条件に左右されずに相互に情報・意見交換ができる「ゆいゆいSNS」を立ち上げるとともに、研修・交流会を2回開催し、ネットワークの構築を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県人口に占めるボランティア数	5.4% (21年)	—	5.8%	—	5.7% (21年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地域おこし協力隊員制度を活用する自治体の数	1市町村 (23年)	2市町村 (24年)	4市町村 (25年)	↗	—
状況説明	県が外部人材を登用し地域の課題解決に当たる「地域おこし協力隊」を制度を活用したことにより、制度利活用のノウハウを市町村に提供し、市町村における外部人材の登用が推進された。 平成26年度以降も引き続き、制度の周知を図り、目標達成に向け、取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ①住民、地域づくり団体、企業等及び自治体が、それぞれの立場を尊重しながら、連携・協働して地域課題に取り組むシステムが確立されていない。
- ②人口減少及び高齢化が進み、地域によっては集落・産業機能の低下によるコミュニティの消滅が課題となっている。
- ③地域の伝統・文化の継承や産業を含む地域内の様々な活動を担う人材が不足し、集落機能の低下が懸念されている。
- ④地域づくりに対する理解や意識に格差があることや、離島や過疎地域などは地理的要因等により、地域づくり人材間同士が直接交流することが容易ではない。
- ⑤ワークショップ等の参加者を主体とし、地域づくりを意識した実践的な研修会の開催など、工夫が必要である。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

⑥離島・過疎町村では人口・行政規模が小さいことから、地域全体としてマンパワーが十分とはいえず外部人材の導入等に向けて継続して取り組む必要がある。

⑦地域づくりに継続的に取り組み一定の成果を発揮している活動を積極的に情報発信し広く周知を図ることで、社会的認知度とやりがいの向上及び他地域等との交流を促進していくことが必要である。

⑧ICTを活用した交流の仕組みを構築し、地域づくりの中核的役割を担う人材間の直接交流の機会を設けて関係性強化を図る必要がある。

⑨地域づくりの中核的役割を担う人材間の交流を基盤として地域づくり活動の一層の広がり及各主体間の連携・協働による地域づくりの取り組みにつなげる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

上記②、③、⑥について

・「地域おこし協力隊」制度の周知を図り、市町村における外部人材の登用を支援していく。

上記①、④、⑦、⑧について

・ICTを効果的に活用し、地理的・時間的制約に左右されず、容易に意見交換・活動情報等コミュニケーションを図り、地域づくり人材間の人的関係性(信頼性)の強化を図っていく。

上記⑤、⑨について

・多様な中核的地域づくり人材間の密度の高い交流・連携・協働が促進されるよう取り組み、身近な地域課題のみならず、県全体に関わる課題解決に向け、より効果的な活動へ発展・継続させていく。